

アナログ規制撤廃 ～インフラ点検は目視からデジタル活用へ～

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式

2022年6月29日

- ・インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)は、【防災・減災】【環境】【医療】【デジタル】に関するインフラ関連株に投資を行っています。
- ・本レポートでは、6月3日の第4回デジタル臨時行政調査会(デジタル臨調)で了承された「アナログ規制」撤廃*とインフラ点検市場を取り巻く環境に加えて、社会インフラをハードとソフトの両面で支える日立製作所についてお伝えします。

*アナログ規制撤廃案とは？

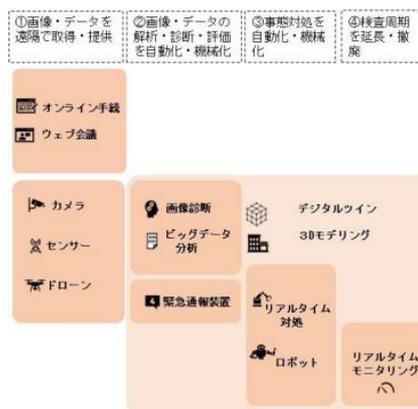
法律で義務付けられているインフラ関連施設や公共サービスにかかる「目視」「実地」「巡視」「見張人を配置」の点検等に関する約4000条項の規制を3年で撤廃し、デジタル技術の活用を推進することで、安全性、効率性の向上、さらには新たな成長産業の創出を目指す案のことで

デジタル技術を活用し、インフラを守る仕組みを強化

目視などのアナログな点検手法から、カメラやセンサー、ドローンで映像を取得し、画像処理技術とビッグデータを人工知能(AI)を用いて分析・モニタリングする仕組みが検討されています。

河川や高所などの危険個所での作業負担が低下したり、メンテナンス後の作業をロボット操作で素早く行うことでインフラ強靱化を可能にします。

図表1 テクノロジー技術活用例



(出所)デジタル臨時行政調査会「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」のテクノロジーマップから引用

メンテナンス市場は世界で拡大を見込む

世界の社会インフラにおいて、保守・点検等のメンテナンスの重要性が高まっています。国土交通省の資料によると、2033年には日本国内の道路橋や河川施設、港湾岸壁の約60%が建設後50年以上経過すると予測されているなど、先進国を中心に老朽化対策のニーズが高まっており、世界のメンテナンス市場も年200兆円規模と大きなものとなっています。

社会インフラに関する財政支出に各国政府も積極的で、さらに、医療機器や人工衛星機器製造業からの技術転用も広がっており、産業の裾野拡大が期待されています。

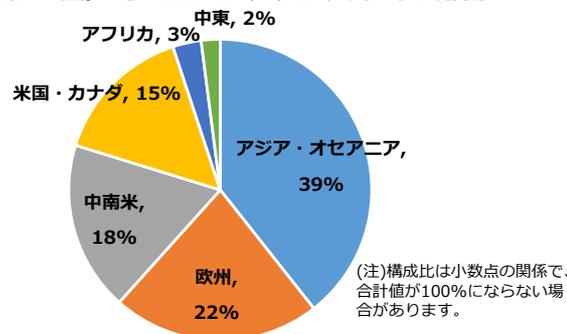
図表2 建設後50年以上経過する社会資本の割合(将来予測)

	2033年3月
道路橋	約63%
トンネル	約42%
河川管理施設(水門等)	約62%
下水道管きよ	約21%
港湾岸壁	約58%

(注)日本国内

(出所)国土交通省資料から岡三アセットマネジメントが作成

図表3 国/地域別メンテナンス市場の割合



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式

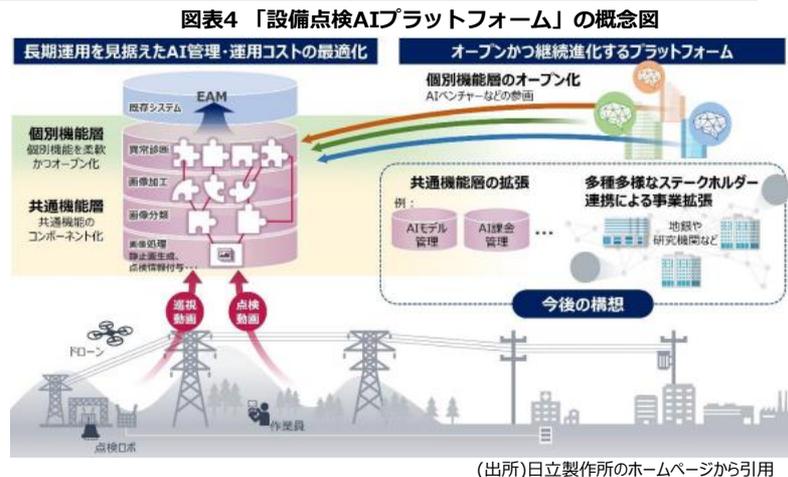
【銘柄紹介】 インフラをハード・ソフト両面で支える日本を代表する企業

日立製作所 ※以下、日立(日本)

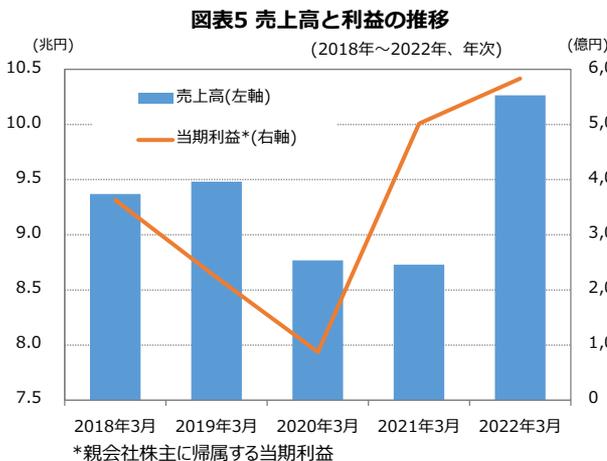
- 【事業】 情報システムや電力・産業機械、家電製品を製造、提供する総合電機メーカー
- 【事業詳細】 ITビジネス「デジタルシステム&サービス」、エネルギー、鉄道事業「グリーンエネルギー&モビリティ」、ビルシステム、計測分析システム等の「コネクティブインダストリーズ」の主要セグメントを中心に、社会インフラやビジネス環境を支援、消費者には高性能家電を提供する。多方面をソフトとハードの両面で支える日本を代表するインフラ企業
- 【投資の魅力】 「選択と集中」の事業再編が功を奏し、2022年3月期で過去最高益を更新。経済産業省等が選定する「DX銘柄2022」にも選ばれるなど、投資家からの注目度も高い
 - 主要事業「Lumada(ルマーダ)」は、機器とITに強い日立独自のDX事業。顧客が持つデータと日立のデジタル技術を活用し、ビジネス現場における課題や効率性を改善するための仕組みを提供
 - 大手顧客を持つ米IT「グローバルロジック社」買収で、グローバルでの事業展開が加速

▶ アナログ規制撤廃は追い風となる

アナログ規制撤廃の流れは、日立にとって追い風となると考えます。これまで多くの自治体と協力して、メンテナンスのデジタル化を手掛けた実績があり、アナログ規制撤廃により、日立のシステムの利活用が進むと考えられます。さらに、最先端テクノロジー(図表4)でインフラを強靱化させる仕組みが注目されており、グローバルでの事業展開を加速させている日立にとって、世界のメンテナンス市場においても優位性を発揮すると考えられます。



▶ 売上高10兆円達成、過去最高の利益を更新



▶ 堅調な株価推移



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式**
豊かな未来へと導く4つのインフラ

防災・減災インフラ

- 災害に強いインフラ強靱化は世界共通の課題
- ✓ 地形・耐久性調査 ✓ 災害予測
- ✓ 耐久性強化工事技術 ✓ 被災地復旧工事技術

具体例事業

- ・ エンジニアリング
- ・ 補修・復旧機器・サービス
- ・ ソフトウェア・システム
- ・ ドローン・救助用ヘリ


環境インフラ

- 脱炭素化で地球温暖化を防ぐ技術開発が急務
- ✓ 炭素排出量削減技術 ✓ 省エネ技術
- ✓ 新エネルギー技術

具体例事業

- ・ EV(電気自動車)
- ・ 風力・太陽光等のクリーンエネルギー
- ・ 環境コンサルティングサービス


医療インフラ

- 医療技術の進歩が医療インフラの成長を加速させる
- ✓ 医療のデジタル化(遠隔医療、ビッグデータ活用)
- ✓ 免疫細胞技術・mRNAなどの新技術応用の新薬開発
- ✓ 手術用ロボットなどのテクノロジー

具体例事業

- ・ 病院などの医療施設・機関
- ・ 医薬品
- ・ 医療機器・器具
- ・ 医療コンサルティングサービス


デジタルインフラ

- 5G技術などの発展により、デジタルインフラへの投資が年々拡大
- ✓ 大容量高速通信技術 ✓ 5G
- ✓ DX(デジタルトランスフォーメーション) ✓ 新技術(メタバース、決済等)

具体例事業

- ・ 半導体
- ・ 通信
- ・ データセンター
- ・ サイバーセキュリティ

※各テーマの事業例は参考であり、今後変更になる場合があります。

今後の運用方針

当面の世界の株式市場は、世界的な物価上昇と金融政策の動向で変動する展開が継続すると予想します。また、先行きへの警戒感が高まっており、実体経済への影響を注視する必要があります。一方で、割安な銘柄や、長期的な市場拡大が見込まれる銘柄を中心に買い戻しの動きも見られることから、それら銘柄が牽引する形で中長期的には反発すると考えます。

当ファンドが投資対象とするインフラ関連企業には、4テーマ毎に高い技術力、商品開発力、競争力を持つ企業が多く存在し、関連企業の株式への長期的な資金流入が期待できます。

【防災・減災】には、災害に強い橋や道路、建物などの建設ニーズや老朽化対策に対するニーズ、さらに新興国の都市計画などの需要があります。【環境】では、地球温暖化対策として「脱炭素化」がキーワードとなり、クリーンエネルギーや新エネルギー、EV(電気自動車)などの新技術の発展が期待できます。【医療】では、がんや生活習慣病などの幅広い分野での新薬の開発が見込まれるほか、テクノロジーを利用した医療機器市場などにも注目しています。【デジタル】では、5Gや半導体などの「次世代型インフラ」においては次々と新しいサービスや技術が誕生しており、市場拡大が継続して期待できます。

銘柄選定において、事業内容、成長性、収益性、財務状況などを勘案し、バリュエーションや流動性を考慮しながら、中長期的な視点から、ポートフォリオを構築することによって、世界経済の成長に伴う長期で安定的なリターンを享受できるものと考えます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

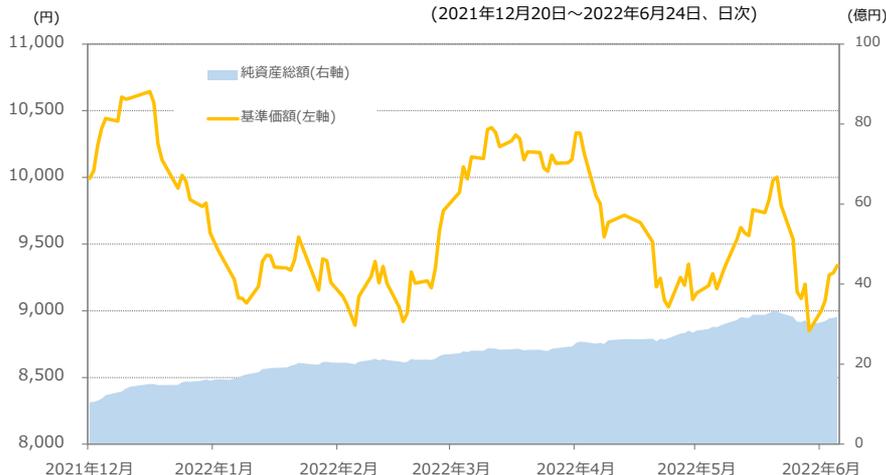
■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
 追加型投信／内外／株式

基準価額と純資産総額の推移

設定来の基準価額の推移

(2021年12月20日～2022年6月24日、日次)



ファンドデータ (2022年6月24日現在)

基準価額	9,340円
純資産総額	31.8億円

※ 上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ポートフォリオ情報

組入上位10銘柄 (2022年6月24日現在)

順位	銘柄名	テーマ	国・地域	ウエイト
1	マイクロソフト	デジタルインフラ	米国	3.1%
2	アップル	医療インフラ	米国	2.7%
3	エンフェーズ・エナジー	環境インフラ	米国	2.5%
4	第一三共	医療インフラ	日本	2.4%
5	パロアルトネットワークス	デジタルインフラ	米国	2.2%
6	日立製作所	防災・減災インフラ	日本	2.2%
7	ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ	防災・減災インフラ	米国	2.2%
8	ヴェスタス・ウィンド・システムズ	環境インフラ	デンマーク	2.1%
9	アメリカン・タワー	デジタルインフラ	米国	2.1%
10	デスラ	環境インフラ	米国	1.9%

※ 上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。

作成：運用本部

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連グローバル株式ファンド 愛称 にいがたインフラサポート
追加型投信／内外／株式**
インフラ関連グローバル株式ファンドに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)